

議案の紹介

今定例会に提出された議案25件のうち24議案が可決され(8面の賛否一覧表を参照)成立しました。以下、成立した議案の一部を紹介します。なお、決算の審議については、6・7面の特集「決算等審査特別委員会」をご覧ください。

平成十六年度補正予算

一般会計
消防ヘリコプター二機体制のた
め一機を導入する費用の追加な
ど約十億七千万円を追加するも
の及び市民会館等の運営管理を
公募による指定管理者に行わせ
るために債務負担行為を補正す
るもの

ガス事業会計
ガスの熱量変更の完了による港
工場の操業停止に伴い、用地の
一部を、建物・構築物等を現状
のまま売却するために予算を補
正するもの

条例など

「地方公務員法」及び「地方公
共団体の一般職の任期付職員
の採用に関する法律」の一部改
正に伴い、所要の規定整備を行
うもの
「使用済自動車の再資源化等
に関する法律」の制定に伴い、
所要の規定整備を行うもの
一番町三丁目地区計画、中山
北地区計画及び中山南地区計
画の区域内の建築物に関する制
限を定めるもの
ガス供給条例について、本市
が供給するガスの種類の区分
を廃止するとともに、熱量変更
に関する事項を削る等のもの

都市計画道路北四番丁大衛線橋
りょう上部工架設工事
仙台市総合防災情報システム受
付指令設備等更新工事
(仮称)長町一丁目自転車歩
行者専用道路線とJR東北本線
及びJR貨物線の立体交差部新
設工事
放山保存緑地用地、海岸公園用
地及び旗立緑地用地を取得す
るもの
市名坂東土地地区画整理事業
施行地区内について字の区域の
変更を行うもの
国見六丁目四号線ほか百十路
線を市道として認定し、荒井
東一
号線ほか六路線を廃止するもの

人事

仙台市教育委員会の委員の任命
伊藤 光由 宗片 恵美子
人権擁護委員候補者の推薦
谷地森 涼子 吉田 滋子

みらい台

佐竹 久美子 議員

児童館における指定管理者の
公募について

問 児童クラブなどのソフト事
業が中心となる児童館の指定管
理者の公募は、これまでのサービ
スの確実な継続と向上が重要な
公募に臨む考え方は。

答 公募に当たっては、地域と
連携した特色ある施設運営に対
する提案等に期待しながら、三
年間の試行的な位置付けで取り
組みたい。



児童館で遊ぶ子どもたち

い。また、複数の指定管理者の
下での児童館ネットワークのあり
方等についても検討したい。

問 住宅政策の展開と鶴ヶ谷第一
市営住宅の建替について

社会状況の変化に対応し本
市の住宅政策を今後どう展開し
ていくのか。また、高齢化が進
んでいる鶴ヶ谷第一市営住宅の
建替に、円滑に事業、移転を進
める

住宅政策の方向性について
は、民間住宅のバリアフリー化
や耐震化と良質な住宅の供給を
促進するとともに、市営住宅の
住環境を改善していく。また、
鶴ヶ谷第一市営住宅の建替につ
いては、説明や相談、電話相談
等を行っている。高齢者や障害
者等と個別に説明を要する方へ
は、民生委員の協力をいただく
などしながら、事業への理解を
得られるよう説明に努める。

問 宮城県消防学校の整備充実
に向けて県と話し合いを持つ
べきか

宮城県消防学校の整備充実
に向けて県と話し合いを持つ
べきか

代表質疑

公明党

菊地 昭一 議員

宮城県沖地震の
減災対策強化を



家具転倒防止対策の推進を
(仙台管区気象台ホームページより)

問 民間建築物の耐震補強を促
す

進し、家具類の転倒防止策をき
細かに進めるべきではないか。ま
た、減災対策促進のために地震
被害を減らすための数値目標設
定をすべきと考えるが、いかが
か。

答 戸建木造住宅では、耐震診
断士による無料相談会の開催の
ほか、町内会等へ耐震診断士を
派遣し、簡易耐震診断の普及に
努める。併せて、耐震補強助成
制度の運用改善や工事指導者の
育成を図る。分譲マンションに
対しては、耐震診断受診の働き
かけを強め、アンケート調査に
より耐震補強促進の課題把握に
努める。

問 市民会館など公募予定の十
六施設は、それぞれ目的も利用
者も異なる。応募資格の設定や
選定基準、協定書に盛り込む事
項は、条例で施設ごと個別に規
定すべき。市民会館の管理基準
や応募資格等とはどんな内容に
なるのか。

管理基準等は、現在委託し
ている内容と同程度としたい。
応募資格は、法人格の有無等につ
いて特に制限は設けず、選定に
当たり、運営経費、管理能力、実績、
経営意欲などを総合的に判断す
るもの

日本共産党

福島 かずえ 議員

「三位一体改革」の本質は
地方切り捨て

「三位一体改革」の本質は
分権を進めるものではなく、地
方を切り捨てるもの。反対を鮮
明にし、国へ不要不急の事業の
補助金削減と自治体の裁量をい
かす補助金制度への組換えを要
求すべき。

答 地方による自主的・自立的
な行政運営を実現するため、国
庫補助負担金の廃止に見合った
確保



指定管理者を公募予定の
仙台市民会館(青葉区)

問 市民会館など公募予定の十
六施設は、それぞれ目的も利用
者も異なる。応募資格の設定や
選定基準、協定書に盛り込む事
項は、条例で施設ごと個別に規
定すべき。市民会館の管理基準
や応募資格等とはどんな内容に
なるのか。

管理基準等は、現在委託し
ている内容と同程度としたい。
応募資格は、法人格の有無等につ
いて特に制限は設けず、選定に
当たり、運営経費、管理能力、実績、
経営意欲などを総合的に判断す
るもの

答 地方による自主的・自立的
な行政運営を実現するため、国
庫補助負担金の廃止に見合った
確保

フォーラム台

岡本 あき子 議員

長町副都心の
新たなまちづくりを

長町副都心地区を生活重視
型へ見直す取り組みとして、市立
病院移転先の候補地とするのは
どうか。また、NECトーン(株)
副都心計画区域外となるが、経
済効果を試算し、本社機能を残
してまちづくりを市もするべき。

答 現在、新市立病院の担っ
き役割や機能を中心に検討して
お

り、移転候補地については、役割
や機能を果たしうる立地条件や
患者さんの利便性などを考慮して
検討する。
本社機能を持つ企業に市内に残
っていたことは重要なことと考
えており、それによる経済効果
等を総合的に考え、前向きに進
めていく。
子どもたちの学習環境
整備充実の今後について

県による三十五人以下学級
や国の雇用対策によるADHD児
等指導補助プラン・教科指導サ
ポートプラン等により学習環境の
整備を図ってきたが、この事業
期間終了後の市の対応をどうす
るのか。

答 現在それぞれの事業の効果
等を詳細に検討しているところ
であり、有効な事業については、
仮

問 衛生研究所や水道局での業
務委託の拡大など、概ね目標を
達成し、職員数を百二十九名削
減するとともに、約十二億円の
経費を削減した。計画の初年度
としては順調に推移しており、
目標達成に向け職員一丸とな
って取り組む。

自由民主党

大泉 鉄之助 議員

平成十五年度決算を踏まえ
行政運営の問題について

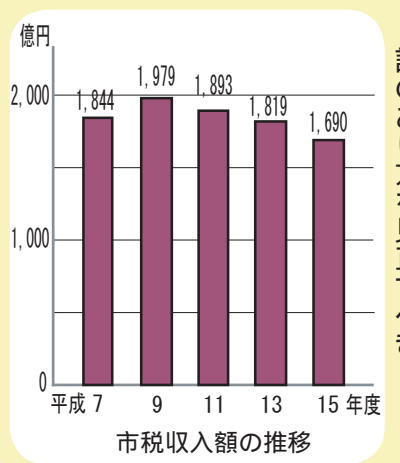
一年を振り返り、市長は、
平成十五年度施政方針について
その実績をどう総括しているの
か。

答 市政全般に自立と協働の都
市づくりが着実に進んだ。とり
わけ、地下鉄東西線について事
業許可を受けたこと、フィンラン
ド健康センタープロジェクトの
協定合意書が調印されたことな
どは

大きな成果である。
問 新しい行政改革プランは、
初年度である平成十五年度に
どんな成果を挙げたのか。

衛生研究所や水道局での業
務委託の拡大など、概ね目標を
達成し、職員数を百二十九名削
減するとともに、約十二億円の
経費を削減した。計画の初年度
としては順調に推移しており、
目標達成に向け職員一丸とな
って取り組む。

答 厳しい財政状況と国の三位
一体改革の影響が不透明な中
で、事業を重点化しながら、
将来の市民に過大な負担を強い
ることな



市税収入額の推移

社民党

小山 勇朗 議員

洪水時の災害弱者対策と
洪水ハザードマップ作成を

大雨による洪水時に、災害
弱者の救援、救護の体制はどうか
また、避難時に重要な洪水ハザ
ードマップの作成について伺う。

答 通報を受けた消防職員・消
防団員等が、主体的にヘリコプ
ターや救命ボート等により救助活
動を行っているが、七月の新潟・
福井の豪雨災害で課題となった緊

急消防援助隊の早期の応援要請
や救命ボートの確保などについて
本市でも検討を行い、その内容を
市民にわかりやすく示し、洪水
被害の軽減に万全を期していく。
洪水ハザードマップについては
本年度内作成に向けて、国・県
と協議中であり、市民への周知に
ついては、市のホームページへの
掲載等を通じて積極的に情報を浸
透させていく。
義務教育費補助金・
負担金廃止について

問 全国市長会、知事会で決定
された義務教育費の補助、負担
金の廃止は、大きな問題であり、
教育の機会均等・水準の維持に
ついてどう判断しているのか伺
う。

教育の機会均等・水準維持
などといった教育制度の根幹は、
負担金廃止について



昭和61年8.5豪雨での災害救助

仙台・グローバル

渡辺 博 議員

仙台市経済活性化・雇用対策
緊急プログラムについて

平成十四年度から地域経済
活性化、雇用の受け皿整備等を
柱にプログラムを実施しており
今年度は最終年度に当たると
評価は、また、プログラムには
存続を要する強い事業がある。
プログラム全体の継続も視野に
入れた、前向きな検討をすべき
ではないか。

答 全庁的に経済活性化や雇用

問 本事業は平成九年に完成
はしたが、未だに継続しており、
これまでに五度の計画変更に加
え今年度も変更が予定されて
いる。行政を信頼し区画整理を
支持した人々等に対し完成の責
務を果たすべき。

事業着手以来、権利者の方
々には生活再建の遅れを招く
ご苦労をおかけし、責任の重さ
を痛感している。しかし、仮
移転が必要なら、現計画の平成
二十年年度完了は



アエルより駅東第二土地区画整理
事業地区(宮城野区)方面を望む

困難であり、延長せざるを得
ない。しかしながら、本事業は
最重要の事業の一つであるので、
より確実な事業執行の見通しをお
示しし、事業の着実な推進に
全力で取り組んでいきたい。

その他の主な質疑項目
予算編成方針の決定経過、
検証と民意の反映について
過去の経過を考慮した予算編
成今後の県内市との連携につ
いて